

## 医業の第三者承継における日本医師会の基本的な考えについて

少子高齢化・人口減少社会において、地域にかかりつけ医となる医師がいなければ、「社会的共通資本」としての役割を果たせなくなり、地域の医療提供体制の維持もできなくなります。そのため、地域の実情を熟知する医師会の取組等を支援する形で、各医療機関の医業の継続と、新たに地域医療への貢献を志す医師を適切につなぐ必要があります。

日本医師会は、地域における「社会的共通資本」としての医療を守るため、医業の第三者承継について以下の事項が必要であると考えます。

### 記

1. 譲渡を希望する医師と承継を希望する医師に対する支援の充実
2. 医業承継事業に関しての都道府県医師会・郡市区医師会への支援の充実
3. 日本医師会としての支援体制の充実

(近日公表予定)

日医総研リサーチエッセイ No. 79

医業承継実態調査：都道府県医師会および郡市区医師会調査

堤 信之、坂口一樹、石尾 勝

## ポイント

- ◆医業承継の実態について、2018年度調査（文献・統計調査と医業承継に関わる専門業者へのインタビューの実施：日医総研ワーキングペーパー No.422）、2019年度調査（医療機関経営者を対象としたアンケートの実施：同 No.440）により、後継者候補が見つからず世代交代の機会をつかめていない医療機関経営者が相当程度存在し、相談先として、郡市区医師会、都道府県医師会に寄せられる期待も大きくなっていることが確認された。
- ◆そこで、都道府県・郡市区医師会に対するアンケート調査を実施し、医業承継に関する各種ニーズに対処し支援するための体制整備状況、当該支援業務の実施状況等について、実態把握を網羅的に行った。
- ◆調査の結果、都道府県・郡市区医師会の実情としては、医業承継は多くの会員にとって間近に迫る問題であるとの認識と漠たる不安を抱えながらも、この問題に備えるための組織整備や支援体制づくりに着手されているところはごく少数であること、都道府県医師会と郡市区医師会との連携はほとんど行われていないことが明らかになった。  
(回答数：都道府県医師会 47 件・100%、郡市区医師会 586 件・70.3%)
- ◆まずは全ての都道府県医師会に早期に医業承継に対処する体制を整備することを最優先事項とし、さらには郡市区医師会／都道府県医師会／日医が一体となった窓口相談を行い、相互に情報共有する仕組みを構築したうえで、日医が医業譲渡・譲受希望者マッチングシステムを全国レベルで立上げることが提言したい。

(近日公表予定)

日医総研ワーキングペーパー No. 440

医業承継実態調査：医療機関経営者調査

坂口一樹、堤 信之、石尾 勝

## キーワード

医業承継

第三者承継

事業売却・M&A

閉院

## ポイント

- ◆ 日本の医業承継に関する現状把握を目的とし、全国の民間医療機関およそ4,000施設（病院、診療所）の現経営者を対象に、アンケート調査を実施した。回収数は1,088件（回答率27.3%）であった。
- ◆ 調査結果からは、昨今の医療機関経営において、かつてに比べて第三者承継やM&Aとなるケースが増えており、今後も増加傾向が続くであろう状況が明らかとなった。現経営者である回答者の年齢階層が若いほど、第三者から承継したとの割合が高く、第三者承継やM&Aを承継プランの選択肢としている割合が高かった。また、回答者のうち第三者承継した割合は5.7%だったのに対し、第三者承継を承継プランの選択肢としている割合は38.2%であり、事業売却・M&Aを選択肢としている割合は22.2%だった。
- ◆ 承継プランの検討に当たって現経営者が不安に思う三大事項は、「信頼できる相談先が見つかるか」、「後継者候補を自力で探せるか」、「妥当な金額で事業譲渡できるか」であることが分かった。これらに対応できる相談先の受け皿が求められる。本稿では、日本医師会と都道府県・郡市区医師会のネットワークがその受け皿となる方向性を提言した。
- ◆ 所在地やその人口規模に関わらず、対象とした医療機関の約4割が選択肢のひとつとして「閉院」を考えていた。特に、無床診療所の約5割、有床診療所の約4割が閉院を選択肢のひとつとしていた。現状、診療所の数は漸増傾向にあるが、将来的に承継問題が顕在化すれば、日本各地でプライマリ・ケアの維持・継続が困難になる事態も十分想定される。閉院を考える診療所の内実については、その原因究明も含めて、さらなる調査研究が必要である。あわせて、診療所の第三者承継・M&Aがし易い環境を整備し、今ある診療所が地域に残る可能性を高める手段を講じる必要がある。